

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2018年10月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 和嶋 洋
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 和嶋 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自2017年 3月1日 至2017年 8月31日	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2017年 3月1日 至2018年 2月28日
売上高 (千円)	25,310,604	25,454,977	47,818,514
経常利益 (千円)	802,328	324,671	613,021
四半期(当期)純利益 (千円)	575,384	172,702	343,219
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,241,894	3,241,894	3,241,894
発行済株式総数 (千株)	10,770	10,770	10,770
純資産額 (千円)	10,816,427	10,651,001	10,582,211
総資産額 (千円)	34,149,864	34,070,405	32,710,521
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.45	16.04	31.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.24	15.97	31.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	31.5	31.1	32.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,319,403	2,172,744	566,659
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,404,740	815,813	1,195,978
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	569,024	1,195,484	683,013
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	846,711	716,215	554,768

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2017年 6月1日 至2017年 8月31日	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.17	9.63

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（2018年3月1日～2018年8月31日）における東北地方の経済において、雇用環境の改善は継続しておりますが、原油価格の上昇などに起因した日用消耗品や食品などの値上げがあったため、消費者の生活防衛意識は高い状態が続いており、個人消費は力強さを欠くものとなりました。

このような環境のもと、既存店の競争力強化を目指し、寒河江店、天童南店、山形北店、南館店、北村山店の活性化を実施いたしました。これらの5店舗では、店舗設備、品揃え、サービスの新装に取り組んだほか、専門店化したカテゴリーの新規導入などを実施した結果、ご来店されたお客さまからご好評をいただいております。

また、山形県内の店舗はこれまで「ジョイ」として営業を続けてまいりましたが、今後の成長戦略に資するブランド構築を目指し、全店舗の屋号を「サンデー」に変更いたしました。このため店舗設備や看板に対する投資が発生し、営業利益を引き下げる要因となりました。

新規出店といたしましては、岩手県釜石市に2店舗目となる釜石港町店を7月26日に開店いたしました。この店舗ではサンデーバイク、サンペット、フラワーショップなどの専門店化した売場を作り新しい商品を提案しております。また、カーピットを併設したカー用品専門店の“GATERA”を導入し、カー用品の販売だけでなく愛車のメンテナンスなど、地域に暮らす方々のカーライフ充実に貢献してまいります。さらに、観葉植物などを鑑賞しながらコーヒーを飲み、くつろいでいただけるカフェコーナーを設置し、既存店舗とは異なる新しい利用方法を提案してまいります。

商品面といたしましては、節約志向が継続している消費者へ低価格で提案した日用品やリカーの販売は好調に推移いたしました。しかし、3月の降雪や低温、5月の天候不順、7月から8月にかけて多数発生した台風や豪雨などの影響を受け、季節商品の販売は低調に推移いたしました。また、3月に気温が前年を下回る日数が多かったことで灯油の販売量が増加したことや7月と8月に気温が高い日が続いたことで飲料の販売量を押し上げたことなどが、荒利益率を低下させる一因となりました。一方で、気温が急に変動したことで光熱費が増加し営業利益を減少させる要因となりました。さらに、労働力人口の減少に起因する人件費増加、ガソリン価格高騰やドライバー不足などに起因する物流費上昇などの影響により販管費が増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は254億54百万円（前年同期比1億44百万円の増）、営業利益は2億91百万円（前年同期比4億95百万円の減）、経常利益は3億24百万円（前年同期比4億77百万円の減）、四半期純利益は1億72百万円（前年同期比4億2百万円の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して13億59百万円増加し340億70百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1億61百万円、新規出店等に伴う商品及び製品の増加4億48百万円、受取手形及び売掛金の増加1億66百万円、有形固定資産その他（建設仮勘定等）の増加1億82百万円、投資その他の資産（差入保証金等）の増加2億94百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して12億91百万円増加し234億19百万円となりました。これは主に商品仕入増加などによる支払手形及び買掛金の増加18億94百万円、短期借入金の減少11億10百万円、未払法人税等の増加1億50百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億20百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して68百万円増加し106億51百万円となりました。これは主に四半期純利益1億72百万円の計上と配当金の支払い1億7百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比較し1億61百万円増加し、7億16百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億72百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益2億95百万円、減価償却費5億36百万円、売上債権の増加1億66百万円、たな卸資産の増加4億84百万円、仕入債務の増加18億94百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億15百万円（前年同期比41.9%減）となりました。これは主に新規出店及び既存店活性化等に伴う有形固定資産取得による支出4億77百万円、貸付けによる支出（新店建設協力金等）2億40百万円、差入保証金の差入（新店敷金等）による支出1億1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は11億95百万円（前年同期比110.1%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額11億10百万円、配当金の支払いによる支出1億7百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,770,100	10,770,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,770,100	10,770,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	-	10,770	-	3,241,894	-	3,256,274

(6)【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	8,288	76.97
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本 1 - 9 - 30	150	1.39
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 - 3 - 1	133	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 6 - 7	74	0.69
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城 6 - 22 - 10	66	0.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	66	0.62
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 2 - 3	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王 3 - 2 - 1	53	0.49
計	-	9,018	83.75

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は自己株式(1,921株)を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,764,400	107,644	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,770,100	-	-
総株主の議決権	-	107,644	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	1,900	-	1,900	0.02
計	-	1,900	-	1,900	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,768	821,215
受取手形及び売掛金	338,518	505,365
商品及び製品	9,497,122	9,945,469
原材料及び貯蔵品	113,900	150,112
その他	643,920	797,177
流動資産合計	11,253,229	12,219,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,338,430	7,264,276
土地	8,493,600	8,493,600
その他(純額)	2,435,146	2,617,690
有形固定資産合計	18,267,177	18,375,567
無形固定資産		
その他	75,636	66,852
無形固定資産合計	75,636	66,852
投資その他の資産		
その他	3,122,173	3,416,299
貸倒引当金	7,694	7,654
投資その他の資産合計	3,114,478	3,408,645
固定資産合計	21,457,291	21,851,065
資産合計	32,710,521	34,070,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,956,453	9,850,480
短期借入金	2,100,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	1,964,400	2,084,400
未払法人税等	95,659	245,821
賞与引当金	310,182	508,242
その他	1,711,608	1,801,538
流動負債合計	14,138,303	15,480,483
固定負債		
長期借入金	5,757,300	5,740,100
退職給付引当金	272,703	251,765
資産除去債務	701,762	728,722
その他	1,258,241	1,218,332
固定負債合計	7,990,007	7,938,920
負債合計	22,128,310	23,419,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,739	3,256,739
利益剰余金	4,017,764	4,082,784
自己株式	1,537	1,660
株主資本合計	10,514,861	10,579,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,635	15,778
評価・換算差額等合計	17,635	15,778
新株予約権	49,714	55,465
純資産合計	10,582,211	10,651,001
負債純資産合計	32,710,521	34,070,405

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	25,310,604	25,454,977
売上原価	17,605,006	17,775,175
売上総利益	7,705,598	7,679,801
販売費及び一般管理費	6,918,618	7,387,928
営業利益	786,979	291,873
営業外収益		
受取利息	1,883	1,656
受取配当金	1,795	1,805
受取手数料	4,288	4,340
受取賃貸料	55,278	57,426
その他	15,459	38,699
営業外収益合計	78,705	103,929
営業外費用		
支払利息	34,362	32,466
賃貸費用	19,903	22,554
その他	9,090	16,110
営業外費用合計	63,356	71,131
経常利益	802,328	324,671
特別利益		
受取補償金	167,936	-
特別利益合計	167,936	-
特別損失		
固定資産除却損	19,850	29,618
店舗閉鎖損失	23,067	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,641	-
減損損失	67,083	-
特別損失合計	121,643	29,618
税引前四半期純利益	848,621	295,053
法人税、住民税及び事業税	315,721	182,796
法人税等調整額	42,484	60,445
法人税等合計	273,236	122,351
四半期純利益	575,384	172,702

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	848,621	295,053
減価償却費	514,741	536,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	40
賞与引当金の増減額(は減少)	49,861	198,060
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	31,523	4,295
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,940	1,997
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,296	20,937
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	9,882	41,764
ポイント引当金の増減額(は減少)	52	593
受取利息及び受取配当金	3,679	3,462
支払利息	34,362	32,466
受取補償金	167,936	-
固定資産除却損	19,850	29,618
減損損失	67,083	-
売上債権の増減額(は増加)	164,612	166,846
たな卸資産の増減額(は増加)	643,098	484,559
仕入債務の増減額(は減少)	2,045,849	1,894,027
その他	102,807	39,192
小計	2,470,307	2,231,073
利息及び配当金の受取額	1,918	1,931
利息の支払額	34,916	32,439
補償金の受取額	167,936	-
法人税等の支払額	285,841	27,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319,403	2,172,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,000	105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	1,414,080	477,445
無形固定資産の取得による支出	10,515	2,725
貸付けによる支出	2,000	240,000
貸付金の回収による収入	37,441	31,912
差入保証金の差入による支出	4,054	101,822
差入保証金の回収による収入	10,053	11,024
その他	21,585	36,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,404,740	815,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,880,000	1,110,000
長期借入れによる収入	3,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,003,088	1,097,200
自己株式の取得による支出	108	122
配当金の支払額	107,512	107,503
その他	78,315	80,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,024	1,195,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,638	161,446
現金及び現金同等物の期首残高	501,073	554,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	846,711	716,215

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
給料手当	2,305,063千円	2,389,955千円
賞与引当金繰入額	391,339	498,471
役員業績報酬引当金繰入額	13,594	18,007
退職給付費用	62,992	55,318
賃借料	935,172	1,009,913

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金勘定	951,711千円	821,215千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000	105,000
現金及び現金同等物	846,711	716,215

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月12日 取締役会	普通株式	107,656	10	2017年2月28日	2017年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	107,682	10	2018年2月28日	2018年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円45銭	16円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	575,384	172,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	575,384	172,702
普通株式の期中平均株式数(株)	10,765,616	10,768,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円24銭	15円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,805	43,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月9日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの2018年3月1日から2019年2月28日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーの2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。